

第2回キャリア教育等連携推進会議における委員の意見概要と対応

《令和元年 10 月 15 日開催》

キャリア教育

No	委員名	意見の概要	対応
1	竹本 専門委員	教員に対し、キャリア・パスポートの意義等について周知を図るため、研修を充実させてほしい。	2月には、教頭の研修会において、意義や活用方法等について、周知する予定としている。また、県教育委員会が作成・配布する「幼・小・中学校教育指導の重点」においても、キャリア・パスポートの特設ページを作成し、周知を図る予定としている。
2	竹本 専門委員	「14歳の挑戦」は全国的に先駆けて実施し、継続されてきた。これを経験した教員も増えている。ぜひこの事業の一層の充実を図ってほしい。	「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」事業は、規範意識や社会性を高めることなどをねらいとして、平成11年度から実施しており、平成30年度までの20年間で約19万人の中学2年生が参加している。生徒指導上の諸課題に対し、地域とともに生徒の健全育成を図ることを目指す事業であるが、キャリア教育としても注目されており、生徒や学校、保護者、地域、受入事務所等から、高い評価を受けており、現在の取組みをしっかりと進めていきたいと考えている。今後とも、市町村教育委員会と連携し、事業所の負担軽減等の改善を行いながら、新たな受入事業所の開拓に努め、事業の円滑な実施に向けて取組んでいきたい。
3	小柴委員	県内には魅力ある企業がたくさんあるので、多くの生徒、先生方、保護者に知ってもらいたい。その意味で「富山の企業魅力体験バスツアー」は素晴らしい取組み。企業側としてもぜひ今後とも協力して一緒に取り組んでいきたい。	体験可能な企業を含めることにしているため、受入企業の選定に苦慮している。様々な業種における企業様にご協力願いたい。 今後とも、県内企業の周知を図るため、担当以外の多数の教員の参加の促進を図っていきたい。
4	園委員	アカデミック・インターンシップは、スタートとしては大成功であったと思うが、進学希望の高校生の数を考えると、もっと拡大していかなければならない。	既に受け入れている富山大学、富山県立大学において、他の学部・学科（コース）の受入先の拡充をお願いしている。 また、新たな大学として、富山国際大学（子ども育成学部）と富山短期大学（幼児教育学科）へ依頼し、受入れの内諾を得ているところである。
5	志賀委員	アカデミック・インターンシップの1講座の受講者数は10名程度がよいと思ったので、もう少し受入れ人数を増やすなら、同大学・同学部で講座数を増やすか、他大学の受入れが必要になる。	
6	深松 専門委員	「17歳の挑戦」の事前研修として、企業関係者による出前講座の実施もよいが、大学教授による「富山で働くメリット、富山で学ぶメリット」に関する講演もよいのではないかと。 また、県外に進学したが、富山に帰って活躍したいという思いのある大学生の話を生徒に聞かせる機会があるとよい。	各校のキャリア教育の取組みとして、県内の大学教授又は社会人による講演会、県内外で活躍する卒業生による進路講話などを実施している。

7	鈴木委員	キャリア・パスポートの中に地域との関わりに関するページが入ったとのことなので、積極的に活用してほしい。	小・中学校教育課程研究協議会や小・中学校教育課程研究集会、学校訪問研修の際、指導主事が地域との関わりに関するページの意義や実際の活用の方法等を紹介することで、各学校において積極的に活用されるよう努める。
8	宮口委員	キャリア・パスポートについては、「14歳／17歳の挑戦」などにおいて、自分自身の体験を見つめ直し、今後について考えていくよい機会になればよい。	小・中学校教育課程研究協議会や小・中学校教育課程研究集会、学校訪問研修の際、指導主事が、学級活動等の時間に「キャリア・パスポート」を活用して、児童生徒が14歳の挑戦や17歳の挑戦等の自らの体験を見つめ直し、今後について考える機会を確保するよう指導助言する。また、よい取組みを紹介することで、「キャリア・パスポート」の活用のよさを伝えるよう努める。
9	宮口委員	各市町村、県内の産業、施策等について教師自身がしっかりと学び、子どもたちの前で熱心に魅力を語る姿こそがキャリア教育になるのではないかと。	本県中・高等学校では、職業をはじめ、自分の人生設計について考えさせるライフプラン教育を行っている。授業では、県が作成した副教材を活用して、多くのオンリーワン企業や世界を舞台に活動している県内の企業について学んでいる。このようなライフプラン教育を進めるに当たって、教員自身も各市町村、県内の産業、施策等についてしっかりと学ぶことができると思う。 また、中学校の教員に対して、産業教育新技術等講習会への参加を呼びかけることで、県内の関係事業所、民間企業について理解を深め、そのよさを生徒に伝えることができる教員を育成していきたい。
10	園委員 (後日)	アカデミック・インターンシップや企業の魅力体験バスツアーに賛成だが、当選しなかった生徒や、実施対象外だった高校が多数あることを考えると、これを拡大するには、予算追加や受入れ側の負担増加が考えられる。事業の費用対効果を慎重に考える必要がある。	今後とも、生徒の発達段階に応じたキャリア教育の充実を図り、事業の費用対効果も検討しながら、本県の将来を担い、富山で活躍する人材の育成にしっかり取り組んでいきたい。 ※アカデミック・インターンシップ 富山の企業魅力体験バスツアーの対象校は、35/43校である。

ふるさと教育

No	委員名	意見の概要	対応
1	中西委員	「はつらつ公民館学び支援事業」では、体験交流型、地域振興型とも成果をあげている。後者の例として、防災・危険個所に関する取組みが示されているが、昨今、熊の問題、地滑りの問題などがあるので、来年度以降、例示の際に参考にしてもらいたい。	熊の問題や地滑りの問題が、喫緊の課題となっている地域は多いものと思われる。地域課題の例示に、熊対策、地滑りへの対策等を加えていきたい。
2	中西委員	県民生涯学習カレッジの「ふるさと探究講座」の充実を図るとともに、富山の魅力を自ら発信していく人材・指導者を養成する意味で、「指導者養成講座」の開催を検討してほしい。	「ふるさと探究講座」のさらなる充実を図るため、受講者等のニーズを踏まえた講座を開催するとともに、今後も、講師機会の提供や講座の企画運営に対する支援などに努めていきたい。
3	中西委員	文化財は、学術的価値に加え、観光資源としての価値があるので、県内、県外へのPRはもとより、国外へ発信するためにも、ホームページの多言語化をぜひ進めてほしい。	本県の優れた文化財を観光資源として国外への一層のPR、情報発信を目指し、平成30年度に作成したホームページ「とやまの文化遺産」の多言語化（英語版作成）を進めていきたい。
4	鈴木委員	富山県には、おわら、たてもん、曳山など素晴らしい年中行事がたくさんあり、毎年この時には帰省するという人も多い。ぜひふるさと学習に生かしてほしい。	おわら、たてもん、曳山等の年中行事は、県民共有の財産であると同時に、地域の宝、地域の誇りとして守られ、親しまれている。こうした地域の誇りを子どもたちに引き継ぐため、小・中学校では、総合的な学習の時間等において、地域の年中行事等について学ぶなどのふるさと学習に取り組んでいる。今後も、ふるさとに誇りと愛着を持ち、社会に貢献する人材の育成に向け、年中行事を含めた郷土の自然・歴史や文化等への理解を深める学習活動を推進していきたい。

探究力等の育成

No	委員名	意見の概要	対応
1	伊東委員	<p>とやま科学オリンピックへの小学生の参加者減に対する取組みはよいと思うが、中学生に比べて高校生の参加が少ないので、高校に行っても参加したいと思えるような大会であればよい。</p> <p>また、科学オリンピックは、思考力や問題解決能力の育成につながると思うが、社会に出てからは「問題発見能力」も求められているので、その点も考慮した取組みになるとよい。</p>	<p>小学校部門における実技問題の導入や「親子でチャレンジ体験教室」の充実等により小学生の参加者増を図るとともに、中学生や高校生の参加者増に向けて、特にまだ参加実績のない学校への働きかけなどを積極的に行っていききたい。</p> <p>問題発見能力の育成については、これまでも、何が問題なのかについての「気づき」が求められる問題が一部出題されてはいるが、今後さらに作問の工夫を図っていききたい。</p>
2	宮口委員	<p>問題発見能力、クリティカルシンキングが重要であり、そういったことをしっかり意識した授業と、科学オリンピック等の理数教育・科学教育に結びつけていくということが重要である。</p>	<p>毎年、科学オリンピックの問題冊子を作成し、学校等に配布するとともに、教員向けの体験セミナーを開催し、科学オリンピックの問題の授業での活用方法等を紹介するなどしている。今後とも、問題発見能力、クリティカルシンキング等の力が身につくような問題作成に留意していききたい。</p>

幼児教育

No	委員名	意見の概要	対応
1	石倉委員	<p>幼児教育センターの果たす役割は大きい。今後は、幼小接続カリキュラムを作成し、なるべく幅広く、幼児教育、小学校教育に関わる保育者、教育者に取組んでもらいたい。</p>	<p>本年度は4回の幼小接続カリキュラム改訂委員会を経て、改訂版接続カリキュラムを作成した。年度末には県内の全幼児教育施設や小学校等に配布する予定である。</p> <p>令和2年度は、地区別幼小接続研修会の充実や安心子育て事業の活用等、保育者と小学校教員の合同研修会の開催を通して幼児教育と小学校教育関係者の相互理解を図る。また幼児教育推進連絡協議会においても、円滑な接続に向けた研修や改訂版接続カリキュラムの活用について検討していきたい。</p>
2	上田 専門委員	<p>幼稚園、保育園では教科書がないので、各園の建学の精神に基づき、独自に運営してきた経緯がある。また、認定こども園と言っても、幼稚園から移行したもの、保育園から移行したものがあり、中身が全く違ったりする。ぜひ、幼稚園、保育園、認定こども園の実情を見てもらい、リーダーの育成に際してもその違いに留意してもらいたい。</p> <p>また、関係部局と調整しながら、幼稚園の先生と保育園の先生と一緒に研修を受けられる制度をぜひ作ってもらいたい。</p>	<p>本年度は20施設に対して訪問研修を実施し、各園・所の実態を把握してきた。その中で各園・所の違いを感じるとともにその園・所の経緯等を尊重しながら訪問研修に取り組んできた。</p> <p>幼児教育推進連絡協議会準備委員会においては、来年度から実施するリーダーの育成のあり方や各研修の他種別の保育者への公開や一元化できる研修の検討も行っており、ここでの協議を来年度からの幼児教育推進連絡協議会につなげていきたい。</p>
3	高松 専門委員 (後日)	<p>来年度の実施の方向性があるように、訪問研修を受けることで、保育士・保育教諭の自らの保育の振り返りの機会となり、質の向上につながると思う。訪問研修の増加に伴い、アドバイザーの必要数も増えると思うので、アドバイザーの確保や養成をお願いしたい。</p>	<p>訪問研修については本年度中に第1次案内を行い、各施設の来年度の年間計画に反映してもらうことで希望数の増加につなげたい。また、希望数の増加に備え、アドバイザーの増員を検討するとともに、アドバイザーとしての役割を担う市町村幼児教育推進リーダーを来年度から育成し、各地区の幼児教育の質の向上に努めたい。</p>

ICT教育

No	委員名	意見の概要	対応
1	荒木 専門委員	<p>これからは生徒の情報活用能力の育成が大変重要であるので、環境整備を進めていただきたい。ハード面では、来年度末に全ての県立学校にタブレット端末や無線LAN環境が整うが、技術革新は常に起きているので、国の動向を見ながら引き続き支援をお願いしたい。ソフト面では、ICT活用サポートデスクの設置、デジタル教材の導入が計画されているようだが、ソフトの活用の面で先生方のサポートを進めていただきたい。</p>	<p>国においては、経済対策の一環として学校のICT環境整備を積極的に進める動きがあり、県としても、このような国の動向を注視しながら、県内の全ての学校において、ICT環境を最大限に活用して子どもたちの可能性を引き出す取り組みを支援していく必要があると考えている。</p> <p>併せて、授業時の教員の負担軽減を図るため、ICT支援員を派遣して、機器トラブル等への支援や生徒の技能習得に向けたサポートを行っている。今後とも、こうした支援を進めながら、更なる利活用の促進に努めていきたい。</p>

その他

No	委員名	意見の概要	対応
1	瀬川委員	<p>「親学び」、家庭の教育力の向上に寄与するものである。今後はこども園や子育て支援センターでの「親学び」を増やしてほしい。</p> <p>また、「親学び」への関心や参加意欲をもっと高めるための手立てを考えてもらいたい。</p>	<p>今年度より、「親学び」の対象を0～2歳児の保護者に拡大した。今後も、関係団体等と連携しながら、幼・保・認こ、子育て支援センターでの開催数を増やしていく。</p> <p>親学びの好事例についての情報共有を引き続き行うほか、親学びのよさを理解してもらう方策について検討していく。</p>
2	金田 専門委員	<p>県内の私学はそれぞれの建学の精神に則って人材育成を行っているが、各私学とも財政状況が厳しいので、物心両面の支援、特に就学支援やICT環境の整備に一層の支援をいただきたい。</p>	<p>就学支援については、国の就学支援金支給に加え、低所得世帯向けに入学料軽減措置及び授業料以外の教育費の負担軽減のための奨学給付金支給等を行っているところである。</p> <p>ICT環境の整備に対しては、国及び県の補助制度により、引き続き支援していきたい。</p>
3	小柴委員	<p>日本に来ている留学生や、企業で技術や仕事の仕方、日本の文化などを学んでいる実習生が講師となり、自分たちが日本に来た目的や将来の夢などを生徒に語ってもらえば、将来国際的に活躍したいという思いを持ってもらえるのではないか。</p>	<p>留学生や実習生等の人材の紹介については、必要に応じて国際課や企画調整室と連携し、国際理解講座等を実施している学校に、講師選定に関して、機会をとらえて提案していきたい。</p>
4	園委員 (後日)	<p>台風19号など、近年自然災害が増えてきている中で、防災、減災意識を高めるための基礎教育が必要ではないか。</p> <p>関連する学校教育の科目としては地学などだろうが、地学は現在の高校では非常にマイナーな科目になっているように思える。例えば高校では理科で必ず地学を選択できるようにする、などの措置が必要ではないか。</p>	<p>現行学習指導要領では、おもに地理A、科学と人間生活、地学基礎、地学の4科目で防災に関する内容を扱うことになっているが、県立高校43校うち39校(砺波、南砺福光、高岡西、富山中部以外)で、これらのいずれかの科目が開設されている。開設されていない学校においても、防災避難訓練等の機会を利用して防災意識を高める工夫がなされている。</p> <p>なお、令和4年度入学生から実施される新学習指導要領では、防災に関する内容が最も多く取り扱われる科目である地理総合が全員必修となる。</p> <p>(地学については、普通系学科が設置されている23校のうち、現在16校で地学基礎が開設されている。)</p>